

東日本大震災復興構想会議 資料

〈緊急提言〉

東北への危機管理代替機能整備



宮城県知事 村井 嘉浩

平成23年5月14日

東北への危機管理代替機能整備

背景

■首都機能の一極集中は危険。分散・バックアップ体制の確立を

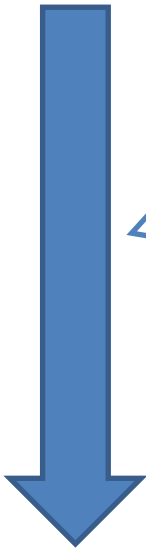
○今回の震災は、被災地に甚大な被害を与えただけでなく、首都東京を含む東日本全体の生活・経済・行政に広範な影響を与えた。

○仮に首都直下地震が発生し、ライフラインが寸断された場合、国の中枢管理機能は停止状態に陥る危険があり、首都機能が一極に集中する国土構造の脆弱性が強く懸念される。（民間企業の本社機能も同様）



○大震災などの有事の際に、国土全体で首都機能をバックアップできる自立分散型の国土と経済社会システムを構築する必要がある。

特に、政府の危機管理機能が一時的に麻痺した場合に備え、これを代替できる拠点が必要。



○首都直下地震が今後30年以内に発生する確率は70%程度と推定

（出典：中央防災会議「首都直下地震避難対策等専門調査会」資料）

○世界的にみても災害リスクが高いと評価されている東京圏

東京・横浜	災害リスク指数	710.0
-------	---------	-------

サンフランシスコ	災害リスク指数	167.0
----------	---------	-------

ロサンゼルス	災害リスク指数	100.0
--------	---------	-------

（出典：ミュンヘン再保険会社アニュアル・レポート）

※「災害リスク指数」：「災害危険度」、「災害への脆弱性」、「危険にさらされる経済的価値」を要素とする指数

提案

東北に危機管理代替機能を

○首都圏から近い東北に設置することにより、国の災害対策本部など政府の危機管理機能の速やかな機能代替が可能。